

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	富山新港新湊まつり事業補助金				担当部名	産業経済部
445	予算事業名	(観光事業費)				課名	港湾・観光課
					電話	82 1958	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	予算の範囲内で交付			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	2,000千円	1,900千円	2,100千円	2,100千円		国補助(%)	
	うち一般財源	2,000千円	1,900千円	2,100千円	2,100千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	8,344千円	7,709千円	7,331千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	24.0 %	24.6 %	28.6 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	7,807千円	7,604千円	7,268千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	537千円	105千円	63千円			その他	
	歳出に占める割合	6.9 %	1.4 %	0.9 %			↳ ()	
事業目的	対象	富山新港新湊まつり実行委員会					法人会員数	団体
	意図	ベイエリアを活性化することを目的として開催している「富山新港新湊まつり」の補助						
事業内容	手段	・花火大会					個人会員数	人
	補助金等の受け取る実施する活動							
	団体構成員	会費負担あり		会費負担なし				
	会費負担	↳ (会費:)						

7	款	商工費	1	項	商工費	4	目	観光費			
事業	事業名	小杉みこし祭り事業補助金					担当部署	産業経済部			
	446	予算事業名	(観光事業費)					課名	港湾・観光課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 1 9 5 8				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち					実施方法 (H26)			
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり								
		施策 (節)	第 2 節 観光の振興								
根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	小杉まつり実行委員会								
	意図	補助金等交付目的	街を活性化することを目的として開催している「小杉みこし祭り」の補助								
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	20,000	15,000	14,000	14,000	観光客入込数				
		団体	30	32	20	20	参加団体数				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動	・みこしパレード、みこし展示								
		活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
			件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		8,500	8,000	7,500	6,000					
	(当初予算額)		(8,500)	(8,000)	(7,500)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		8,500	8,000	7,500	6,000						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a ~ c)	b	地区のコミュニティ醸成を主な目的として開催する事業であり、広く住民が参加する事業であるが、年々参加団体が減少傾向にある。								
	有効性 (a ~ c)	a	住民の一体感の醸成に有効である。								
	効率性 (a ~ c)	a	事業の見直しを図りながら、実施してきている。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要					評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2 次評価) 評価委員会のコメント				
	廃止・休止	限られた補助金の中で、運営に苦慮している。平成27年度は、商工まつりと連続の土日開催とすることで経費節減を図るとともに従来の民謡の夕べに変えて、子供向けイベントを企画することで新たな賑わいの創出を図る運営を予定している。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費				
事業	事務事業名	小杉みこし祭り事業補助金				担当	産業経済部		
446	予算事業名	(観光事業費)				課名	港湾・観光課		
						電話	82 1958		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						×	
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		b やや適合	a 適合	a 適合		B 事業の一部に見直しが必要			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		算定方法	予算の範囲内で交付		
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件	なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	8,500千円	8,000千円	7,500千円	6,000千円	国補助(%)	
	うち一般財源	8,500千円	8,000千円	7,500千円	6,000千円	県補助(%)	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	
交付団体状況	交付先歳入決算額	13,378千円	12,598千円	11,416千円		非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	63.5 %	63.5 %	65.7 %		担当課が主体	
	交付先歳出決算額	10,923千円	10,707千円	9,000千円		交付団体が主体	
	次年度繰越額	2,455千円	1,891千円	2,416千円		その他	
	歳出に占める割合	22.5 %	17.7 %	26.8 %		↳ ()	
事業目的	対象	小杉まつり実行委員会					法人会員数
	意図	街を活性化することを目的として開催している「小杉みこし祭り」の補助					個人会員数
事業内容	手段	・みこしパレード、みこし展示					団体
	補助金等の受け取る実施する活動						人

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費					
事業	事務事業名	越中だいもん凧まつり事業補助金				担当部署	産業経済部			
447	予算事業名	(観光事業費)				課名	港湾・観光課			
						電話	8 2 1 9 5 8			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H26)				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり							
		施策 (節)	第 2 節 観光の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	越中だいもん凧まつり実行委員会							
	意図	補助金等交付目的	街を活性化することを目的として開催している「越中だいもん凧まつり」の補助							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	60,000	45,000	55,000	50,000	観光客入込数			
事業内容	手段	補助金等を用いて実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> ・凧揚げ大会 (親子連凧上げ、コマーシャル凧上げ、全国有名凧上げ、地元自治会大凧上げ) ・大凧の街頭展示 							
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 (補助金等交付額)		10,000	9,500	9,000	8,800				
	(当初予算額)		(10,000)	(9,500)	(9,000)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
国・県支出金										
	地方債									
	その他									
	一般財源		10,000	9,500	9,000	8,800				
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a ~ c)	a	大会の開催により、凧作りの技の継承や凧揚げを通しての地域住民の一体感が醸成されている。また、全国から凧の愛好者の参加もあり、射水市の P R にもつながっている。							
	有効性 (a ~ c)	a	住民の一体感の醸成に有効である。							
	効率性 (a ~ c)	a	事業の見直しを図りながら、実施してきている。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント				
	廃止・休止	補助金が年々減額となる中、運営に苦慮している。平成27年度は、土日2日開催から日曜日1日開催とし、経費節減を図った。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 (2 次評価)										

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	越中だいもん凧まつり事業補助金				担当部名	産業経済部
	447 予算事業名	(観光事業費)				課名	港湾・観光課
						電話	82 1958
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
			定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
	定率						
	その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	10,000千円	9,500千円	9,000千円	8,800千円		国補助(%)
	うち一般財源	10,000千円	9,500千円	9,000千円	8,800千円		県補助(%)
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	14,133千円	13,130千円	11,651千円			非該当・事務局なし
補助金の占める割合	70.8 %	72.4 %	77.2 %		担当課が主体		
交付先歳出決算額	11,797千円	11,831千円	10,732千円		交付団体が主体		
次年度繰越額	2,336千円	1,299千円	919千円		その他		
歳出に占める割合	19.8 %	11.0 %	8.6 %		↳ ()		
団体状況	団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数	団体
	会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	人
事業目的	対象	越中だいもん凧まつり実行委員会					
意図	補助金等の交付目的	街を活性化することを目的として開催している「越中だいもん凧まつり」の補助					
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・凧揚げ大会(親子連凧上げ、コマーシャル凧上げ、全国有名凧上げ、地元自治会大凧上げ) ・大凧の街頭展示 					

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	特産物奨励費				担当部署	産業経済部				
	464	予算事業名	(特産物奨励費)				課名	港湾・観光課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	8 2 1 9 5 8				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち				実施方法 (H26)		業務委託		
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり						一部業務委託		
		施策 (節)	第 2 節 観光の振興						市直営		
根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	誰を・何を 大都市圏を中心とした県外の住民									
	意図	どのような状態に 射水市の特産品を広く P R し、射水市を全国へ発信する。									
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	7	6	4	5	各種物産展等への出展回数				
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域の観光・物産展での出向宣伝 ・交流都市での観光・物産展での出向宣伝 								
			活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	回	7	6	4	5	各種物産展等への出展回数				
		備考	その他説明を要する事項 特産物奨励費では、出向宣伝の職員の旅費及び販促 (ノベルティ) 物品を主とする								
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		655	566	552	584					
	(当初予算額)	(751)	(683)	(631)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
	その他										
	一般財源	655	566	552	584						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a ~ c)	a	射水市の発信のためには、射水の特産品を発信することが有効であり、観光・物産展への参加が必要である。								
	有効性 (a ~ c)	a	大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域での発信に有効である。								
	効率性 (a ~ c)	a	ふるさと物産協議会等と協力して各地の観光・物産展に出展している。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							評価委員会のコメント		
	廃止・休止	北陸新幹線開業を機に 3 大都市圏以外の地域 (長野方面) へ積極的に出展していく必要がある。							次の 2 事業を一括して評価 「特産物奨励費」 「射水市ふるさと物産協議会補助金」 引き続き、適正な事業の執行に努めること。 また、射水市ふるさと物産協議会の更なる充実を図るため、一般会員の増加に努めること。		
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費			
事業	事務事業名	特産物奨励費				担当	産業経済部	
	464 予算事業名	(特産物奨励費)				課名	港湾・観光課	
						電話	8 2 1 9 5 8	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
次年度繰越額								
歳出に占める割合								
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	射水市ふるさと物産協議会補助金				担当	部名	産業経済部			
465	予算事業名	(特産物奨励費)				課名	港湾・観光課				
						電話	8 2 1 9 5 8				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施 方 法 (H26)					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち								
		政策(章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 観光の振興								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等 交付先	射水市ふるさと物産協議会								
	意図	補助金等 交付目的	射水市の特産品を広く P R し、射水市を全国へ発信する。								
成果指標	事業目的 (意図)を 達成する 指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	22	23	28	28	各種物産展等への出展回数				
事業内容	手段	補助金等 を受ける 実施する 活動	大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域の観光・物産展での出向宣伝								
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		補助金等 交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明 を要する事項	民間主体の組織射水市ふるさと物産協議会でのイベント出展テナント料及びチラシ、宣伝物品等への補助									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		700	700	900	850					
	(当初予算額)		(700)	(700)	(900)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他 一般財源		700	700	900	850						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	射水市の発信のためには、射水の特産品を発信することが有効であり、観光・物産展への参加が必要である。								
	有効性 (a~c)	a	大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域での発信に有効である。								
	効率性 (a~c)	a	団体として活動しているため、継続的な取組が可能であるとともに、会員からの委託販売等も可能なため、様々な特産品を P R することができる。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)	A	現行どおり 事業を進めることが適当		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	射水市を全国に発信していくためには、更に積極的に出展していく必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充	総合評価 (2次評価)		評価委員会のコメント 次の2事業を一括して評価 「特産物奨励費」 「射水市ふるさと物産協議会補助金」 引き続き、適正な事業の執行に努めること。 また、射水市ふるさと物産協議会の更なる充実を図るため、一般会員の増加に努めること。								

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	射水市ふるさと物産協議会補助金				担当部名	産業経済部
465	予算事業名	(特産物奨励費)				課名	港湾・観光課
					電話	8 2 1 9 5 8	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	予算の範囲内で交付			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	700 千円	700 千円	900 千円	850 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	700 千円	700 千円	900 千円	850 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	1,267 千円	1,491 千円	1,526 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	55.2 %	46.9 %	59.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,267 千円	1,491 千円	1,526 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市ふるさと物産協議会					法人会員数	7 団体
	意図	射水市の特産品を広く P R し、射水市を全国へ発信する。						個人会員数
事業内容	手段	大都市圏や北陸新幹線沿線等多くの誘客が見込める地域の観光・物産展での出向宣伝						
	補助金等の受け実施する活動							

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費			
事業	事務事業名	物産展等観光PRイベント出展支援事業補助金				担当部署	産業経済部	
466	予算事業名	(特産物奨励費)				課名	港湾・観光課	
						電話	8 2 1 9 5 8	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度		実施方法 (H26)		
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち					
		政策 (章)	第 1 章 個性を生かしたまちづくり					
		施策 (節)	第 2 節 観光の振興					
	根拠法令等	射水市物産展等観光PRイベント出店支援事業補助金交付要綱						
事業目的	対象	補助金等交付先	市内の販売業者					
	意図	補助金等交付目的	射水市の特産品を広くPRし、射水市を全国へ発信する。					
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		回	-	12	12	12	各種物産展等への出展回数	
事業内容	手段	補助金等を交付する実施する活動	各地で開催される、観光・物産展に出展し、射水市を全国に発信する。					
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		補助金等数	回	-	12	12	12	各種物産展等への出展回数
備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費 (補助金等交付額)			394	450	500		
	(当初予算額)	()	(500)	(500)				
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金						
	地方債							
	その他							
	一般財源		394	450	500			
個別評価	評価項目	説明						
	妥当性 (a ~ c)	a	射水市の発信のためには、射水の特産品を発信することが有効であり、観光・物産展への参加が必要である。					
	有効性 (a ~ c)	a	大都市圏や北陸新幹線沿線沿い等多くの誘客が見込める地域での発信に有効である。					
	効率性 (a ~ c)	b	事業者の自己負担もあり、市補助金は事業費の一部支援である					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要				評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	射水市を全国に発信していくためには、さらに積極的に出展していく必要がある。ふるさと物産協議会での運用について、検討していく必要がある。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
	総合評価 (2 次評価)							

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	物産展等観光PRイベント出展支援事業補助金				担当	産業経済部
466	予算事業名	(特産物奨励費)				部名	港湾・観光課
					課名	8 2	1 9 5 8
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		事業費の1/2かつ、一回の出展につき上限5万円 (年2回まで)			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	件	12 件	12 件	件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	千円	394 千円	450 千円	500 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	千円	394 千円	450 千円	500 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
	団体構成員					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	
事業目的	対象	補助金等交付先 市内の販売業者					
	意図	補助金等交付目的 射水市の特産品を広くPRし、射水市を全国へ発信する。					
事業内容	手段	補助金等の受け取る実施する活動 各地で開催される、観光・物産展に出展し、射水市を全国に発信する。					